

## 【本編】

No.	委員	ページ	意見の内容	対応
1	河津委員	全般	昨年度の白書に比べ、第1章で25年度の取組の概要が述べられており、全体的な流れを知る上では、纏まっていると感じる。ただ、それぞれの項目的には、第2章の環境基本計画に基づき講じた施策<主な取組>とダブリ感が感じられる。 第1章と第2章を項目ごとにまとめた方が、分かりやすいのではないかと感じられる。	第1章には平成25年度の取組の概要を記載し、第2章には、環境指標等や今後の方向性などの詳細について記載することとしております。
2	河津委員	全般	「環境回復の推進」を環境基本計画の中で、大きく位置づけしたことを考えると、環境行政組織の中で、条例に基づく附属機関でないにしても、原子力災害関連の組織を参考としても記載してはどうだろうか。	原子力災害関連を始め、条例に基づく附属機関以外の環境施策の関連懇談会等について、一覧で掲載(本編P.68-69)することとします。
3	河津委員	全般 (特に統計資料編)	昨年は、白黒印刷で図が分かりづらいところがあったので、今年はカラー印刷できないだろうか。	白黒印刷とさせていただきますが、できるだけ分かりやすいよう配慮します。
4	河津委員	P1-P3 (第1章) (IAEAとの協力等)	IAEAとの共同事業について、白書に詳細な記載は難しいが、具体的な内容の公表はどのようにしているのか(質問)	IAEAとの協力プロジェクトについては、現在取組中であり、結果がまとまった段階で、別途分かりやすく公表してまいります。 なお、IAEAとの協力に関する覚書や協定について、参考として追加記載(本編P.4)することとします。
5	河津委員	P3 (第1章) (環境創造センターの整備)	環境創造センターは、環境行政、調査、研究の中核となる施設と位置づけられていると考えられることから、もう少し具体的に、今後の予定を含め、記載してはどうだろうか。	環境創造センターの概要等について、記載(本編P.5)することとします。
6	石田委員	P11 (第1章)	第1章の取組の中で、「福島県地球温暖化対策推進計画」、「福島議定書事業」「ふくしまエコオフィス実践計画」「歩いて暮らせるまちづくりビジョン」等々、県の基本的な計画が出てくるが、理解促進のため、それぞれの計画の概要版(HPIに掲載)を参考資料として取り込んで如何か。	関連する計画については多数あり、掲載することは難しいことから、関連する計画名の一覧について掲載(本編P.146)することとし、また、白書をHPIに掲載する際関連計画のリンク集も掲載するなど工夫します。
7	石田委員	P10-P21 (第1章)	県の取組について、活動状況の文末が「実施しました」「行いました」「推進しました」「調査しました」等々あるが、「実施した」事項については、何を実施したかが記載してあるので構わないが、「調査しました」については、その結果がどうだったのかが気になる。「・・・調査の結果、問題ありませんでした。」等記載できないか。	取組結果等については、第2章及び第4章に記載しております。

No.	委員	ページ	意見の内容	対応
8	河津委員	P15-P16 (第1章) (自然共生社会の形成)	自然公園、野生動物など自然を取り巻く環境の中で、震災や放射能汚染の影響がほとんど記載されていないが、特に影響や施策はないのだろうか。	国においては、福島第一原子力発電所の周辺地域の放射性物質による野生動植物への影響等を把握するため、関係する研究機関とも協力しながら、植物の種子やネズミ等の試料の採取及び分析、動植物相の変化の把握等を進めております。 なお、県においては、IAEAとの協力プロジェクトで調査しております(第1章P.2、第4章P.91及び第5章P.109に掲載)。
9	石田委員	P22-64 (第2章)	個々の施策に対し「環境指標」を定め、その達成状況、コメント、今後の方向性等が図表とともに記載されていることは分かりやすく結構であるが、目標値の達成状況のところ、「-」が多いのが気になる。全てが数値化できるわけではないので致し方ないが、もう少し状況の是非を判断できる指標はないか。	目標値設定が平成25年度からのため、平成25年度の実績が確定していない指標については、達成率の算出が困難であることから、達成状況が「-」としています。 今後、実績値の早期把握に努めていきます。
10	河津委員	P24 (第2章) (関連資料 放射性核種分析)	表記載で大気浮遊じんだけの統計資料編と同じ記載となっているが、これも含めて水域等の他の調査区分も図示化はできないのか。	大気、土壌(Cs-134,Cs-137)について、図示化(本編P.24)することとします。
11	稲森委員	P56 (第2章)	関連資料「浄化槽の設置状況の推移」のコメント欄に以下を追加。 「また、猪苗代湖流域などにおいては高度処理浄化槽の普及を確実に行うことが重要である。」	猪苗代湖流域における高度浄化槽については、第2章2節3-(5)「猪苗代湖等の水環境保全」の今後の方向性の中で、記載(本編P.52)しております。
12	河津委員	P60 (第2章) (環境影響評価の推進)	震災以降、大規模開発について、環境影響評価と復興とのバランスもあるかと思うが、震災前からの進捗状況も含めて、案件と進捗状況を記載するのは如何か。	環境影響評価の実施状況について統計資料に追加(統計資料編P.97)することとします。
13	石田委員	P101-P115 (第5章)	新規事業について、必ずしも(新)と記載されていない。「放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業」「環境創造センター運営事業」「地域防災計画の見直し」「福島県森林再生事業」「再生可能エネルギー次世代技術開発事業」など。一方、「多面的機能支払交付金事業」は事業の概要は同じだが事業名を変えて新規扱いしている。どのようなときに(新)と表示するのか一貫性がないように見えるので統一した方がよいのでは。	県の予算上、新規事業扱いの事業について(新)と記載する方向で統一しております。
14	河津委員	P122-P138 用語解説	IAEAなど新たな言葉も多く、用語については、中高校生レベル等で分からない言葉を精査してみても如何か。	新たに用語を追加することとします。
15	稲森委員	P127 (用語解説)	「高度処理浄化槽」の語句の説明は、窒素やリンの除去能力の高い浄化槽のことで、BOD10mg/L以下、総窒素(T-N)10mg/L以下、総リン(T-P)1mg/L以下の性能を有するものである。	御意見のとおり追加します。

【統計資料編】

No.	委員	ページ	意見の内容	対応
1	石田委員	P1	福島県の地図を見ると、福島全県下を対象にモニタリングしているように見えるが、帰還困難区域や居住制限区域でもモニタリングを実施しているのか。欄外に対象範囲外を明記しては如何か。	福島全県下を対象にモニタリングを実施しております。
2	石田委員	P2-P3	調査時期が「H26.8～9」とか、「H24年4月～H25年3月」とかフォーマットが揃っていないので、記載方の統一が必要。	記載方法を「H26.〇〇」のフォーマットに統一させることとします。
3	石田委員	P3-P4	調査結果のところ「不検出」の表示がいくつもあるが、基本的に同一条件で測定しているのであれば、ある程度のばらつきはあるにしても、それぞれの測定対象核種に対して、検出と不検出の境界である「検出下限値」が決まってくると思うので、「不検出」の代わりに「検出下限値以下」と記し、欄外に各測定核種の「検出下限値」を記載しておくのが親切だと思いが如何か。 (P5の欄外を見ると、「検出限界値を下回る場合は“不検出”と記載」とあるので、このように記載しておけば、これで結構であるが、全体を通して、記載方の整合を図ることが大事である。) P3-P4の場合、「不検出」と称するものが、どの程度のレベルか分からない。	検出下限値を記載することとします。 ただし、同一核種であっても、調査時期等により検出下限値が同じではないことから、おおよその数値を記載することとします。
4	石田委員	P13	資料9「温室効果ガスの総排出量と伸び率」の図1に、「京都メカニズムや森林吸収を含めた、含めない……」とあるが、このページ以外にそのような記載はみつけられなかった。本ページの紹介は、どこに記載された内容とリンクしているのか。	資料9「温室効果ガスの総排出量と伸び率」については、本編第2章環境指標8「温室効果ガス排出量(H2年度比)」(本編P.30)とリンクしております。 なお、御意見の趣旨を踏まえて本編第2章環境指標8のグラフ中の凡例名を「調整後排出量」→「京都メカニズムや森林吸収を含めた調整後排出量」に修正し、京都メカニズム及び森林吸収についての説明を、資料9中に記載(統計資料編P.13)することとします。
5	石田委員	P17,P19	先日の会議(7月24日開催の環境審議会)の場でも発言したが、「千トン」という単位の使い方について、一般の人にとって分かりやすい標記を検討いただきたい。	統計を千トン単位で取りまとめているので、原案のまま「千トン」と記載することとしますので、御了承ください。 なお、単位の使い方については、今後の検討課題とさせていただきます。